

(様式1)

# 個別施策評価調書

(平成30年度実績)

主管部	保健福祉部	
関係部		

基本施策	I-1 健康・福祉サービスを強化する
個別施策	① 高齢者支援体制の整備
個別施策の方向	高齢者が安心していきいきと暮らすまちを目指して、健康長寿日本一を目指した取組など、健康づくりや安心して暮らすための環境づくりに取り組む。

決算及び事業費内訳 (単位：千円)											
H27年度	決算	事業費	96,815	人件費	31,489	事業コスト	128,304				
	事業費内訳	国庫支出金	6,475	県支出金	64,703	地方債	0	その他特財	12,732	一般財源	12,905
H28年度	決算	事業費	203,782	人件費	36,901	事業コスト	240,683				
	事業費内訳	国庫支出金	19,958	県支出金	146,877	地方債	0	その他特財	20,915	一般財源	16,032
H29年度	決算	事業費	71,175	人件費	35,498	事業コスト	106,673				
	事業費内訳	国庫支出金	21,890	県支出金	5,919	地方債	0	その他特財	22,116	一般財源	21,250
H30年度	決算	事業費	39,887	人件費	33,007	事業コスト	72,894				
	事業費内訳	国庫支出金	7,094	県支出金	4,000	地方債	0	その他特財	13,595	一般財源	15,198

市民満足度 (市民意識調査)	H27年度	H29年度	前回比
つくば市の現状やまちづくりへの取組について	23.8%	24.8%	1.0%
1) 高齢者の福祉			

平成30年度つくば市行政経営懇談会 評価結果		
総合評価	B	施策について成果が確認でき、更に向上させるために一部改善が必要であると判断される。
提言	<p>高齢者施策について「仕組みを構築」する施策と「円滑に運用」する施策を整理しながら、施策全体高齢者支援の事業となるように、考えて施策を進められたい。</p> <p>包括支援センターを中心として、各地域に、的確なニーズに対応できるようなワンストップの拠点をつくっていくことを期待したい。</p>	

<b>施策の 取組概要</b>	<p>高齢福祉の総合相談窓口である地域包括センターの市内各圏域への設置に向けた取組みのほか、介護支援ボランティアやICT高齢者いきいき健康アップ教室、シルバーリハビリ体操、出前教室等を積極的に推進することで、高齢者の社会参加や生きがいと健康づくりを支援する。</p> <p>また、一人暮らし高齢者や高齢者世帯に緊急通報機器を貸与することで、急病等の緊急時に迅速に対応できる体制を整備するとともに、高齢者が住み慣れた地域で生活し続けられるように、市の地域特性をいかし、つくば市高齢者福祉計画に基づいて、市民ニーズに沿ったサービスを提供できる介護施設の整備に努める。</p>
<b>施策の 成果</b>	<p>大穂・豊里・谷田部西圏域に地域包括支援センターを新たに設置し、市役所内直営を含む計5か所において運営し、地域ケアシステムの体制整備が進められている。</p> <p>また、社会参加や生きがい・健康づくりについては、介護予防事業や能力をいかしたボランティア活動への参加、仲間づくりの機会を設けることで、参加者が充実した人生を送るための一助となった。</p>
<b>課題と 改善目標</b>	<p>「緊急通報システム設置事業」における緊急通報機器貸与件数が年々減少傾向にある。緊急通報機器は緊急時や災害時には非常に有効なシステムとして機能するため、利用条件の見直しや更なる周知に努め、より多くの一人暮らし等高齢者の活用につなげる。</p>

<b>自己評価（所管部署評価）</b>		
<b>自己評価</b>	B+	施策について成果が確認でき、さらなる向上が期待できると判断される。